



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 福田 弘 TEL (03)3667-7811
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,801	5.2	918	300.8	1,097	147.5	554	112.7
18年3月期	12,169	1.7	229	9.9	443	15.3	260	△26.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	20	34	—	—	5.0		7.2		7.2	
18年3月期	9	51	—	—	2.4		3.0		1.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 47百万円 18年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	15,221		11,181		73.5		407 80	
18年3月期	15,221		11,069		72.7		408 18	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,181百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	285		△352		△137		1,818	
18年3月期	924		△1,209		△175		2,023	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7 00	7 00	191	73.6	1.8
20年3月期(予想)	—	8 00	8 00	219	39.3	2.0
18年3月期	—	8 00	8 00	—	43.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	△1.9	260	△50.8	320	△49.4	190	△49.8	6	93
通期	12,300	△3.9	720	△21.7	850	△22.6	500	△9.8	18	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,748,200株 18年3月期 29,748,200株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,330,083株 18年3月期 2,641,230株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,753	9.5	888	232.4	1,045	154.0	504	123.5
18年3月期	11,652	6.0	267	△11.3	411	△1.2	225	△16.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	49	—	—
18年3月期	8	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	14,186		10,394		73.3	379	12	
18年3月期	14,276		10,398		72.8	380	29	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,394百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	△1.9	250	△51.5	300	△50.9	50	△86.1	1	82
通期	12,300	△3.6	700	△21.2	800	△23.5	300	△40.6	10	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調のもとで推移しました。しかしながら、原油価格の動向、金利引上げ懸念などによる先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは、前期までで事業の選択をほぼ完了し、精糖事業、食品物資事業の強化・拡大に努めると共に不動産事業への取り組みを強化しました。また、社内諸制度の充実、環境経営推進のための環境ISO14001認証取得など経営基盤の強化に努めてまいりました。

精糖事業においては、原糖相場動向に機敏に対応した原糖の買い付けに加え、更に徹底した物流コスト及び加工コストの削減に努め、品質とサービスによる顧客重視の営業活動を展開しました。

また、食品物資事業においては、社内研究体制の充実を図るとともに各研究機関や大学との共同研究を推進し、高付加価値製品の開発、特に主力製品であるイヌリンの用途開発に積極的に取り組み、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高12,801百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益面においては不採算事業からの撤退効果や砂糖の販売価格が堅調に推移したことなどにより営業利益918百万円(同300.8%増)、経常利益1,097百万円(同147.5%増)となり、また、特別利益として投資有価証券売却益445百万円など総額447百万円、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失442百万円、事業所閉鎖費用12百万円など総額476百万円を計上した結果、当期純利益は554百万円(同112.7%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場19.28セント(1ポンド当たり)と当期の最高値で始まり、しばらくは堅調な動きを続けていましたが、ブラジル・インド・タイ等主要生産国の増産見通しから来年度の世界需給が供給過剰になると予測され反落に転じました。夏場以降は原油相場等、国際商品相場の下落が投機筋の売りを誘って続落し、9月には11.36セントをつけました。年末にかけロシアを始めとする輸入国の買いが入り、また、米国でエタノールの増産に伴い、原料のとうもろこし価格が高騰したことから、砂糖キビを原料とするブラジルのエタノール増産期待が高まり、13セント近くまで戻しました。新年に入ると再び供給過剰が見直され、原油相場が下げたこともあって投機筋の売りが入り、結局11.03セントと当期の最安値近辺で期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場下値156円、上値157円(上白大袋1キログラム当たり)で始まり、海外原糖相場が下落するなか、11月に2円下落することとなり、そのまま下値154円、上値155円で期末を迎えました。これは海外原糖相場の下落はあったものの、原油高に伴う燃料費・諸資材等のコスト上昇を販売価格に反映させたことによるものです。

砂糖の消費は冷夏、暖冬などの天候不順による飲料向け需要の不振、少子高齢化などを背景とした家庭用小袋の減少、さらに、加糖調製品など他の甘味料へのシフトも有り、残念ながら減少傾向となりました。

このような情勢の中、当社グループは、顧客重視の営業と採算重視の販売に注力しました結果、販売量は液糖を中心に減少したものの、機敏な原料糖の買付なども有り増収増益となりました。

この結果、精糖事業の売上高は11,388百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益696百万円（同730.0%増）となりました。

（食品物資事業）

食品物資事業につきましては、機能性食品部門はイヌリンの用途開発や認知度向上が進んだことから粉末品の出荷量が順調に増加し、前期の販売量に対して倍増となりました。しかしながら、生産コスト低減による採算改善のためには、更なる量的拡大による設備の稼働率向上が必要です。

食品添加物部門は、受託業務中心に前期並みを確保し、自社開発商品分野に関する研究にも努力を傾注いたしました。また、切花活力剤（キープ）部門についても家庭用製品の新たな販路開拓に営業努力を傾けたことにより、前年同期を上回る結果となりました。

なお、舞茸事業については、販売価格の下落による厳しい事業環境の好転が望めないことから、当期上半期に事業継続を断念いたしました。また、畜産物事業は前期に撤退しております。

この結果、畜産物部事業及び舞茸事業からの撤退もあり食品物資事業の売上高は825百万円（前年同期比36.9%減）と大幅に減少しましたが、営業損失は152百万円（前年同期営業損失221百万円）と改善いたしました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、既存物件の賃貸は概ね順調に推移し、加えて、廃止した長野配送センター（長野県塩尻市）の跡地の賃貸を開始いたしました。また、中高層共同住宅（マンション）開発分譲事業に共同事業主として進出いたしました。なお、清水工場跡地の有効利用については、静岡県より構築物建設許可が平成19年3月末に下り、大手物販店の出店が予定されております。

この結果、不動産事業の売上高は587百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益498百万円（同1.0%増）となりました。

【次期の見通し】

次期の国内経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方も出てきております。

精糖事業につきましては、世界的な異常気象の主要砂糖生産国への影響、エタノールの旺盛な需要、原油相場の動向、海上運賃の高止まりなど原糖相場に与える懸念材料も多く、先行き不透明な環境が続くものと思われま。また、WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）の動向など、農業自由化が注目され、精糖業界への影響が懸念されております。

機能性素材事業につきましては、自社商品分野の拡大及び販路開拓に積極的に取り組み、一層の売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、賃貸事業においては、既存賃貸物件に加え、清水工場跡地の大手物販店の年内賃貸開始も予定しております。新規分野である開発分譲事業については、ノウハウの蓄積と実績作りに努めます。

以上のことから、通期の連結業績予想は売上高12,300百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は、15,221,503千円(前年同期比361千円減)となりました。流動資産につきましては、4,789,119千円(同464,470千円増)となりました。

これは、預け金及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

有形固定資産につきましては、イヌリン部門の減損損失計上による減少等により、前年同期に比べ495,087千円減少し3,167,725千円となりました。

投資その他の資産につきましては、関係会社への貸付金が増加したこと等により前年同期に比べ48,300千円増加し7,182,644千円となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、4,040,489千円(前年同期比112,238千円減)となりました。

これは、長期借入金の返済や繰延税金負債の減少等によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,181,014千円(前年同期比111,877千円増)となりました。

これは、当期純利益の計上及び自己株式の処分による増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ204,424千円減少し、当連結会計年度末には、1,818,795千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、285,226千円(前年同期比69.1%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したものの、預け金やたな卸資産の増加したこと等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、352,817千円(前年同期比70.8%減)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却・償還による収入の増加や、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、137,717千円(前年同期比21.6%減)となりました。

これは主として、短期借入金が増加したことから純増加に転じたこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	78.1	68.5	70.2	72.7	73.5
時価ベースの自己資本比率	37.5	40.5	48.6	58.2	58.0
債務償還年数(年)	2.6	1.1	59.0	1.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	96.4	1.7	47.2	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE(自己資本配当率)3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円の配当を予想しておりましたが、業績が前期を上回る結果となりましたので、前期の1株当たり7円(普通配当6円、記念配当1円)に対し、1株当たり8円といたします。

また、次期の期末配当金につきましては、業績が予想どおり順調に推移した場合には、当期と同額の1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える場合があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を 3,876,607千円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(不動産市況の動向)

不動産開発事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が、業績に影響を与える可能性があります。

〔「固定資産の減損に係る会計基準」の適用〕

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落、及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社1社(協立食品株式会社)及び関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

(2) 食品物資事業

イ. フードサイエンス(食品添加物)部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

ハ. キープ(切花活力剤)部門

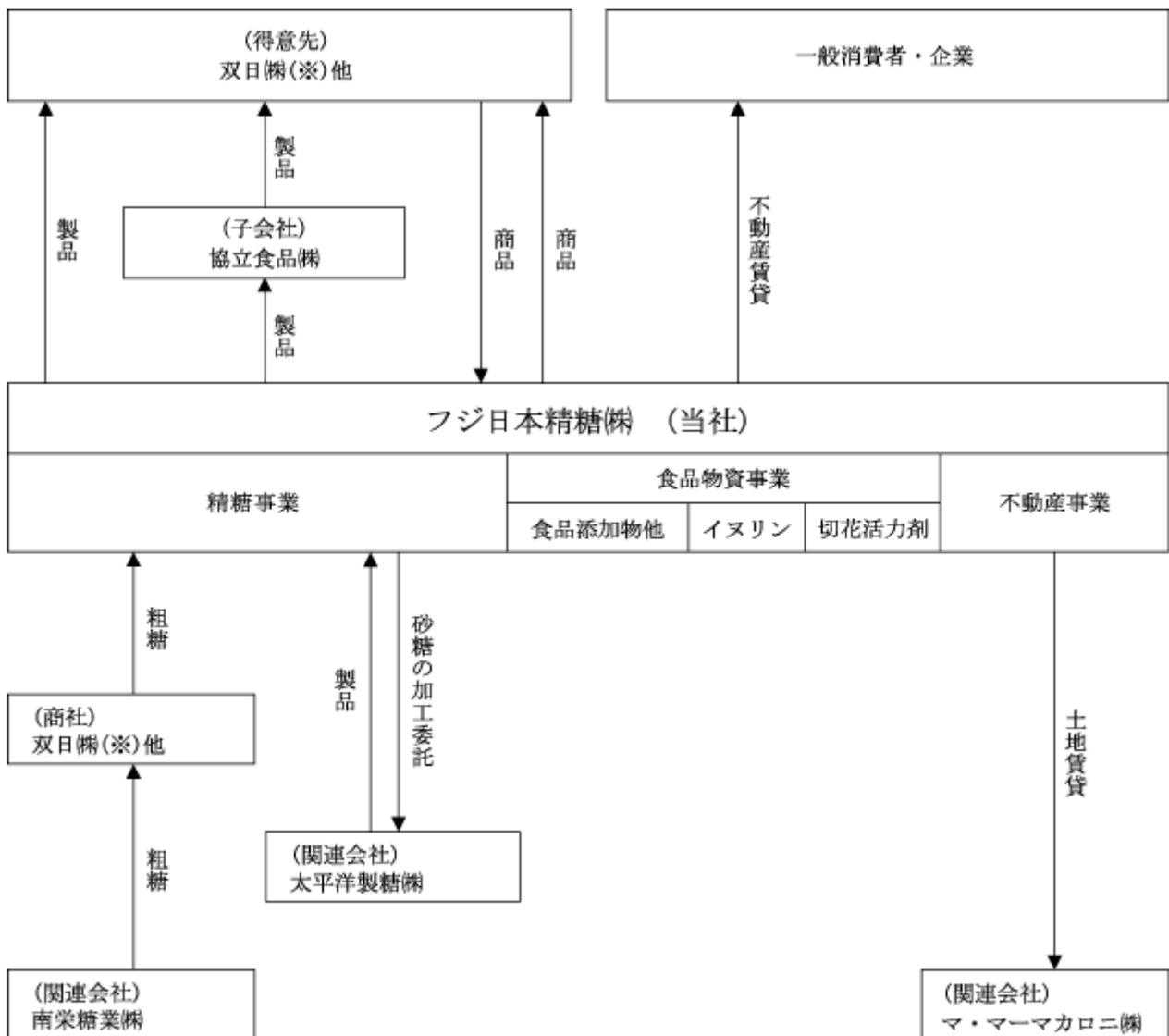
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びマンション等の開発分譲事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社はその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりと社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）6%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるように努める所存です。

イ. 精糖事業

長引く砂糖消費低迷のなか、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）の農業自由化交渉の動向が注目され、精糖業界に与える影響は大きいところであります。そのような中で、海外原糖市況の動向を注視し、砂糖相場の変動に柔軟に対処すること、食の安全・安心を確保しつつ、顧客ニーズに迅速な対応を図ること、コスト削減や適正価格での販売を徹底することなど主体性のある営業戦略を展開します。

ロ. 機能性素材事業

事業目的の一層の明確化のため、平成19年4月1日付で「食品物資事業」から「機能性素材事業」に改称し、更に研究開発室を機能性素材本部の直轄組織とすることで機能性食品素材開発という観点から自社商品分野の開発・拡大を目指します。また、機能性食品部門のイヌリンは引き続き拡販に注力し、切花活力剤部門は新たに生産者用製品の開発と販路開拓に取り組み、一層の売上拡大を目指します。

ハ. 不動産事業

既存の保有不動産の賃貸による安定収益源の確保を図りつつ、不動産の売買、仲介等の実績を積み上げ、更なる事業の拡大、発展を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,004,433		1,799,965		△204,468
2 受取手形及び売掛金	注7	524,466		607,403		82,936
3 有価証券	注3	21,786		51,841		30,055
4 たな卸資産		838,760		1,123,849		285,088
5 預け金		—		809,000		809,000
6 未収入金		333,822		7,846		△325,975
7 繰延税金資産		347,865		69,855		△278,009
8 その他		253,852		319,737		65,885
9 貸倒引当金		△338		△379		△41
流動資産合計		4,324,648	28.4	4,789,119	31.5	464,470
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	注1	898,891		764,390		△134,501
2 機械装置及び運搬具		632,049		275,487		△356,561
3 土地		2,073,856		2,087,476		13,620
4 その他		58,015		40,371		△17,644
有形固定資産合計		3,662,812	24.1	3,167,725	20.8	△495,087
(2) 無形固定資産		100,059	0.6	82,014	0.5	△18,044
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	注2 3	6,046,386		5,822,505		△223,881
2 関係会社長期貸付金		636,800		860,000		223,200
3 長期貸付金		59,179		58,857		△322
4 繰延税金資産		3,419		3,405		△14
5 その他		480,855		539,520		58,665
6 貸倒引当金		△92,297		△101,643		△9,346
投資その他の資産合計		7,134,343	46.9	7,182,644	47.2	48,300
固定資産合計		10,897,216	71.6	10,432,384	68.5	△464,832
資産合計		15,221,864	100.0	15,221,503	100.0	△361

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注3	145,925		231,865		85,939
2 短期借入金	注3	992,000		1,092,000		100,000
3 未払法人税等		76,014		221,718		145,703
4 未払消費税等		25,398		52,345		26,946
5 賞与引当金		60,801		72,995		12,193
6 役員賞与引当金		—		10,780		10,780
7 その他		622,734		545,755		△76,979
流動負債合計		1,922,875	12.6	2,227,459	14.6	304,584
II 固定負債						
1 長期借入金	注3	614,000		472,000		△142,000
2 繰延税金負債		409,560		134,984		△274,575
3 退職給付引当金		647,214		633,936		△13,277
4 役員退職慰労引当金		48,500		60,475		11,975
5 持分法適用に伴う負債		122,213		114,274		△7,939
6 その他		388,364		397,359		8,994
固定負債合計		2,229,852	14.7	1,813,029	11.9	△416,823
負債合計		4,152,727	27.3	4,040,489	26.5	△112,238
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	注4	2,466,973	16.2	—	—	△2,466,973
III 利益剰余金		6,595,671	43.3	—	—	△6,595,671
IV その他有価証券評価差額金		1,080,458	7.1	—	—	△1,080,458
V 自己株式	注5	△598,426	△3.9	—	—	598,426
資本合計		11,069,136	72.7	—	—	△11,069,136
負債資本合計		15,221,864	100.0	—	—	△15,221,864

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		1,524,460		1,524,460
2 資本剰余金		—		2,499,342		2,499,342
3 利益剰余金		—		6,955,405		6,955,405
4 自己株式		—		△536,764		△536,764
株主資本合計		—	—	10,442,443	68.6	10,442,443
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—		737,321		737,321
2 繰延ヘッジ損益		—		1,248		1,248
評価・換算差額等合計		—	—	738,570	4.9	738,570
純資産合計		—	—	11,181,014	73.5	11,181,014
負債純資産合計		—	—	15,221,503	100.0	15,221,503

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,169,516	100.0		631,878
II 売上原価			9,641,108	79.2		△6,709
売上総利益			2,528,408	20.8		638,587
III 販売費及び一般管理費	注1		2,299,121	18.9		△51,081
営業利益			229,286	1.9		689,668
IV 営業外収益						
1 受取利息		68,365			58,948	
2 受取配当金		52,501			65,887	
3 為替差益		25,014			10,858	
4 持分法による投資利益		66,601			47,887	
5 その他		27,140	239,623	1.9	18,902	202,484
V 営業外費用						
1 支払利息		19,226			17,701	
2 投資事業組合出資損失		2,646			4,630	
3 その他		3,637	25,509	0.2	1,508	23,841
経常利益			443,401	3.6		1,097,599
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	注2	1,140			—	
2 投資有価証券売却益		151,862			445,512	
3 投資有価証券償還益		4,400			1,493	
4 貸倒引当金戻入益		3,332			—	
5 事業構造改革引当金戻入益	注3	39,778			—	
6 合理化助成金	注4	51,000			—	
7 その他		5,607	257,120	2.1	—	447,006
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	注5	9,931			5,422	
2 固定資産売却損	注6	394			—	
3 減損損失	注7	228,349			442,884	
4 投資有価証券売却損		—			6,127	
5 投資有価証券評価損		39,639			—	
6 貸倒引当金繰入額		—			9,017	
7 事業所閉鎖費用	注8	—	278,315	2.2	12,811	476,263
税金等調整前当期純利益			422,206	3.5		1,068,341
法人税、住民税 及び事業税		167,548			289,489	
法人税等調整額(△貸方)		△5,885	161,662	1.4	224,759	514,249
当期純利益			260,543	2.1		554,092

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,366,989
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		99,984	99,984
III 資本剰余金期末残高			2,466,973
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,567,017
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		260,543	260,543
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		159,752	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		4,450 (1,000)	
3 資産再評価に伴う剰余金 減少高		67,686	231,889
IV 利益剰余金期末残高			6,595,671

(注) 資産再評価に伴う剰余金減少高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
当期純利益			554,092		554,092
自己株式の取得				△49,606	△49,606
自己株式の処分		32,368		111,268	143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32,368	359,733	61,662	453,765
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				554,092
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△343,136	1,248	△341,887	△341,887
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,136	1,248	△341,887	111,877
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		422,206	1,068,341	646,135
減価償却費		235,623	179,560	△56,062
減損損失		228,349	442,884	214,535
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,990	12,193	14,184
役員賞与引当金の増加額		—	10,780	10,780
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,503	9,387	12,891
事業構造改革引当金の減少額		△130,699	—	130,699
退職給付引当金の減少額		△20,780	△13,277	7,502
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△16,975	11,975	28,950
受取利息及び受取配当金		△120,866	△124,836	△3,970
支払利息		19,226	17,701	△1,524
為替差益		△16,828	△883	15,945
持分法による投資利益		△66,601	△47,887	18,714
投資有価証券売却益		△151,862	△445,512	△293,650
投資有価証券売却損		—	6,127	6,127
投資有価証券評価損		39,639	—	△39,639
投資有価証券償還益		△4,400	△1,493	2,907
固定資産除却損		9,931	5,422	△4,509
固定資産売却益		△1,140	—	1,140
固定資産売却損		394	—	△394
合理化助成金		△51,000	—	51,000
事業所閉鎖費用		—	12,811	12,811
売上債権の増加額		△28,937	△82,936	△53,998
たな卸資産の増減額(増加:△)		346,686	△285,088	△631,775
未収入金の増減額(増加:△)		△279,694	286,581	566,275
預け金の増加額		—	△845,063	△845,063
その他流動資産の増減額(増加:△)		△41,835	32,021	73,856
仕入債務の増加額		54,694	85,939	31,245
未払消費税等の増加額		3,937	27,720	23,783
その他流動負債の増減額(減少:△)		51,397	△63,558	△114,955
その他固定負債の増加額		2,740	8,405	5,664
役員賞与支払額		△4,450	△4,610	△160
その他		15,752	△8,157	△23,910
小計		489,014	294,549	△194,464
利息及び配当金の受取額		113,889	154,432	40,542
利息の支払額		△19,583	△18,903	679
合理化助成金の受取額		559,752	—	△559,752
工場閉鎖に伴う支出額		△46,840	—	46,840
法人税等の支払額		△171,902	△144,852	27,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,330	285,226	△639,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	注2			
定期預金の預入による支出		—	△10,000	△10,000
投資有価証券の売却・償還による収入		951,840	1,373,091	421,250
投資有価証券の取得による支出		△1,693,677	△1,300,594	393,083
有形固定資産の取得による支出		△358,500	△121,554	236,945
有形固定資産の売却による収入		33,793	—	△33,793
無形固定資産の取得による支出		△15,804	△4,644	11,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		218,091	—	△218,091
過年度子会社株式売却残金の 回収による収入		—	35,722	35,722
長期貸付金の純増減額(増加:△)		△48,098	462	48,560
関係会社貸付金の回収額		93,000	184,700	91,700
関係会社への貸付による支出		△390,000	△510,000	△120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,209,353	△352,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	注1			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△77,995	100,000	177,995
長期借入金の返済による支出		△142,000	△142,000	—
自己株式の売却による収入		316,218	143,637	△172,580
自己株式の取得による支出		△112,034	△49,606	62,427
配当金の支払額		△159,752	△189,748	△29,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,564	△137,717	37,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	883	758
V 現金及び現金同等物の減少額		△460,463	△204,424	256,038
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,483,683	2,023,220	△460,463
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,023,220	1,818,795	△204,424

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株) なお、当連結会計年度において、Tibaldi Small Goods (Australia) Pty., Ltd. は株式売却により、日本ティバルディ株式会社は清算により、連結の範囲から除外しております。	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、当連結会計年度において、持分法の適用除外としていた関連会社サンロック保険サービス(株)は、清算しております。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が221,795千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,179,765千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,319,920千円	注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,331,541千円
注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,027千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 261,360千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 34,000千円	注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円
注4 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株	注4 —
注5 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 2,641,230株	注5 —
6 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れ に対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,790,333千円 南栄糖業(株) 134,232千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、 122,213千円については、「持分法適用に伴う負債」 に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を 上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	6 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れ に対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,421,666千円 南栄糖業(株) 131,772千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、 114,274千円については、「持分法適用に伴う負債」 に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を 上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円
注7 —	注7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、「受取手形及び売掛金」の当連結会 計年度末残高に満期手形220千円が含まれておりま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
	販売奨励金 350,407千円		販売奨励金 402,296千円
	販売手数料 208,809千円		販売手数料 190,801千円
	運賃 516,748千円		運賃 488,662千円
	役員報酬 108,612千円		役員報酬 109,465千円
	執行役員報酬 53,204千円		執行役員報酬 59,052千円
	給料手当 335,383千円		給料手当 290,116千円
	減価償却費 59,848千円		減価償却費 51,747千円
	賞与引当金繰入額 41,205千円		賞与引当金繰入額 52,641千円
	退職給付費用 30,565千円		役員賞与引当金繰入額 10,780千円
	役員退職慰労引当金繰入額 14,925千円		退職給付費用 24,280千円
	租税公課 28,654千円		役員退職慰労引当金繰入額 18,175千円
			租税公課 25,409千円
注2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	注2	—
	機械装置及び運搬具 837千円		
	その他 302千円		
	計 1,140千円		
注3	事業構造改革引当金戻入益の内訳は、次のとおりであります。	注3	—
	畜産物事業撤退費用 66,263千円		
	舞茸事業撤退費用 24,656千円		
	小計 90,920千円		
	事業構造改革引当金取崩額 130,699千円		
	差引 39,778千円		
注4	合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。	注4	—
注5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	注5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 4,391千円		建物及び構築物 3,842千円
	機械装置及び運搬具 3,747千円		機械装置及び運搬具 217千円
	その他 322千円		その他 1,362千円
	無形固定資産 1,470千円		計 5,422千円
	計 9,931千円		
注6	固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	注6	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>注7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士郡 芝川町</td> <td style="text-align: center;">舞茸生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">豪州メルボルン</td> <td style="text-align: center;">ハム・ソーセージ 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>舞茸市況の低迷、収量の低下及び豪州におけるハム・ソーセージの販売不振により、食品物資事業における舞茸部門及び畜産物部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228,349千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">228,349千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価及び鑑定評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等	豪州メルボルン	ハム・ソーセージ 製造設備	建物及び 機械装置等	建物及び構築物	119,265千円	機械装置及び運搬具	92,161千円	その他	16,922千円	計	228,349千円	<p>注7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,884千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等	建物及び構築物	126,704千円	機械装置及び運搬具	300,346千円	その他	15,833千円	計	442,884千円
場所	用途	種類																														
静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等																														
豪州メルボルン	ハム・ソーセージ 製造設備	建物及び 機械装置等																														
建物及び構築物	119,265千円																															
機械装置及び運搬具	92,161千円																															
その他	16,922千円																															
計	228,349千円																															
場所	用途	種類																														
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等																														
建物及び構築物	126,704千円																															
機械装置及び運搬具	300,346千円																															
その他	15,833千円																															
計	442,884千円																															
<p>注8 —</p>	<p>注8 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">事業所名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県塩尻市</td> <td style="text-align: center;">長野出張所</td> <td style="text-align: center;">精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </table>	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円																	
場所	事業所名	用途																														
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																														
固定資産除却損	4,427千円																															
撤去費用	5,890千円																															
その他	2,494千円																															
計	12,811千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083
合計	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083

(注) 1 自己株式の増加 163,236株は取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 474,383株は連結子会社による親会社株式の市場売却による減少 223,000株、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004,433千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,023,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,004,433千円	有価証券勘定	21,786千円	計	2,026,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	2,023,220千円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,799,965千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,841千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定債券</td> <td style="text-align: right;">△30,012千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,818,795千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,799,965千円	有価証券勘定	51,841千円	計	1,851,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	1年以内償還予定債券	△30,012千円	現金及び現金同等物	1,818,795千円
現金及び預金勘定	2,004,433千円																						
有価証券勘定	21,786千円																						
計	2,026,220千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																						
現金及び現金同等物	2,023,220千円																						
現金及び預金勘定	1,799,965千円																						
有価証券勘定	51,841千円																						
計	1,851,807千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																						
1年以内償還予定債券	△30,012千円																						
現金及び現金同等物	1,818,795千円																						
<p>注2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty., Ltd. (平成17年10月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,847千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,868千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">220,584千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,787千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,371千円</td> </tr> </table>	流動資産	309,021千円	固定資産	176,847千円	資産合計	485,868千円	流動負債	220,584千円	固定負債	17,787千円	負債合計	238,371千円	<p>注2 —</p>										
流動資産	309,021千円																						
固定資産	176,847千円																						
資産合計	485,868千円																						
流動負債	220,584千円																						
固定負債	17,787千円																						
負債合計	238,371千円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,282,143	1,307,300	580,072	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	10,282,143	1,307,300	581,854	12,171,298	(1,782)	12,169,516
営業費用	10,198,185	1,529,296	88,545	11,816,028	124,201	11,940,230
営業利益又は 営業損失(△)	83,957	△221,996	493,308	355,270	(125,983)	229,286
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,168,598	1,463,459	1,224,185	7,856,242	7,365,622	15,221,864
減価償却費	83,850	131,787	19,985	235,623	—	235,623
減損損失	—	228,349	—	228,349	—	228,349
(うち、リース資産減損 損失)	—	(2,698)	—	(2,698)	—	(2,698)
資本的支出	39,174	281,000	43,159	363,334	—	363,334

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,126千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,388,528	825,497	587,369	12,801,395	—	12,801,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	1,110	1,518	(1,518)	—
計	11,388,528	825,906	588,479	12,802,913	(1,518)	12,801,395
営業費用	10,691,652	978,713	90,008	11,760,374	122,065	11,882,439
営業利益又は 営業損失(△)	696,876	△152,807	498,471	1,042,539	(123,584)	918,955
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,245,383	554,250	2,148,678	8,948,312	6,273,191	15,221,503
減価償却費	73,082	86,891	19,586	179,560	—	179,560
減損損失	—	442,884	—	442,884	—	442,884
(うち、リース資産減損 損失)	—	(588)	—	(588)	—	(588)
資本的支出	36,749	39,557	42,367	118,674	—	118,674

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,584千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,273,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,660,050	509,466	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573	—	1,573	(1,573)	—
計	11,661,623	509,466	12,171,090	(1,573)	12,169,516
営業費用	11,376,743	565,977	11,942,720	(2,490)	11,940,230
営業利益 又は営業損失(△)	284,880	△56,510	228,370	916	229,286
II 資産	7,855,845	—	7,855,845	7,366,019	15,221,864

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,200	5,200	取得価額 相当額	5,200	5,200
減価償却 累計額 相当額	1,662	1,662	減価償却 累計額 相当額	1,953	1,953
減損損失 累計額 相当額	2,545	2,545	減損損失 累計額 相当額	2,545	2,545
期末残高 相当額	992	992	期末残高 相当額	701	701
2 未経過リース料期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		867千円	1年以内		886千円
1年超		2,174千円	1年超		1,288千円
合計		3,042千円	合計		2,174千円
リース資産減損勘定期末残高		1,968千円	リース資産減損勘定期末残高		1,392千円
3 支払リース料等			3 支払リース料等		
支払リース料		7,969千円	支払リース料		924千円
リース資産減損勘定の取崩額		576千円	リース資産減損勘定の取崩額		576千円
減価償却費相当額		6,616千円	減価償却費相当額		866千円
支払利息相当額		124千円	支払利息相当額		56千円
減損損失		2,698千円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	130,549	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	8,321,057	売掛金	258,591
								原料糖の購入	2,771,149	買掛金	72,198
								販売手数料	477,673	未払費用	158,167

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,790,333	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	390,000	短期貸付金	184,700
								資金の回収	93,000	長期貸付金	636,800
								利息の受取	13,054	未収入金	13
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	134,232	—	—
								保証料の受入	271	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖株が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖株に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
- (2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	122,790	総合商社	(被所有) 直接 30.6 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	9,217,391	売掛金	313,631
								原料糖の購入	3,243,658	買掛金	110,651
								販売手数料他	451,757	未払費用	157,366

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任1名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,421,666	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	510,000	短期貸付金	286,800
								資金の回収	184,700	長期貸付金	860,000
								利息の受取	20,098	未収入金	130
								委託加工費他	1,195,852	買掛金	649
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	131,772	—	—
								保証料の受入	267	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖株が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖株に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。

(2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。

(3) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金否認額 24,267千円 未払事業税否認額 7,864千円 事業構造改革費用否認額 296,567千円 その他 19,278千円 繰延税金資産合計 347,977千円 繰延税金負債 △112千円 繰延税金資産の純額 347,865千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 38,929千円 自己株式評価損否認額 27,603千円 退職給付引当金否認額 263,416千円 役員退職慰労引当金否認額 19,739千円 投資有価証券評価損否認額 52,031千円 減損損失否認額 43,372千円 繰越欠損金 145,542千円 その他 21,731千円 繰延税金資産小計 612,367千円 評価性引当額 △299,275千円 繰延税金資産合計 313,092千円 繰延税金負債との相殺 △309,672千円 繰延税金資産の純額 3,419千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 719,232千円 繰延税金資産との相殺 △309,672千円 繰延税金負債の純額 409,560千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金否認額 29,200千円 未払事業税否認額 18,562千円 その他 22,170千円 繰延税金資産合計 69,932千円 繰延税金負債 △77千円 繰延税金資産の純額 69,855千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 41,511千円 退職給付引当金否認額 258,012千円 役員退職慰労引当金否認額 24,613千円 投資有価証券評価損否認額 43,497千円 減損損失否認額 214,553千円 繰越欠損金 44,418千円 その他 28,442千円 繰延税金資産小計 655,047千円 評価性引当額 △288,704千円 繰延税金資産合計 366,342千円 繰延税金負債との相殺 △362,937千円 繰延税金資産の純額 3,405千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 497,064千円 繰延ヘッジ損益 856千円 繰延税金負債合計 497,921千円 繰延税金資産との相殺 △362,937千円 繰延税金負債の純額 134,984千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.5\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0\%$
受取配当金消去 1.3%	受取配当金消去 1.1%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.4%
子会社との税率差 $\Delta 6.7\%$	子会社との税率差 $\Delta 0.8\%$
持分法の適用 $\Delta 6.4\%$	持分法の適用 $\Delta 1.8\%$
国外子会社の資産再評価等に係る税効果 4.4%	評価性引当額の増加 8.9%
評価性引当額の増加 3.8%	その他 0.1%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.3%</u>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306,225	3,077,412	1,771,186
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	175,605	232,931	57,326
	小計	1,481,830	3,310,343	1,828,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,510	70,184	△4,326
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	60,069	59,079	△990
	②社債	291,427	280,596	△10,831
	③その他	—	—	—
	(3) その他	300,970	288,296	△12,674
	小計	726,977	698,155	△28,822
合計		2,208,808	4,008,498	1,799,690

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損39,639千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
722,663	156,920	—

(注) 売却益の合計額は、連結損益計算書の特別利益「投資有価証券売却益」に151,862千円、営業外収益「その他」に5,058千円をそれぞれ計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,786
投資事業有限責任組合	698,606
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,319,920

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	339,675	—	—
その他	—	—	97,755	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,494,697	2,725,008	1,230,311
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	30,011	30,012	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	472,206	527,335	55,129
	小計	1,996,915	3,282,356	1,285,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,814	374,205	△38,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	29,990	29,415	△575
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	202,500	190,630	△11,870
	小計	645,304	594,250	△51,054
合計		2,642,220	3,876,607	1,234,386

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,171,200	445,512	6,127

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,829
投資事業有限責任組合	625,007
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,331,541

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	30,012	29,415	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なることはありません。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(適格退職年金制度)を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">814,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△183,354千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">631,277千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">647,214千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,949千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,426千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,856千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	814,631千円	年金資産残高	△183,354千円	未積立退職給付債務	631,277千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	15,936千円	退職給付引当金	647,214千円	勤務費用	45,949千円	利息費用	15,139千円	期待運用収益	△662千円	計	60,426千円	数理計算上の差異の損益処理額	429千円	退職給付費用	60,856千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">796,527千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△175,707千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">620,819千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,117千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">633,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,050千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,433千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,567千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,966千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	796,527千円	年金資産残高	△175,707千円	未積立退職給付債務	620,819千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円	退職給付引当金	633,936千円	勤務費用	36,050千円	利息費用	15,433千円	期待運用収益	△916千円	計	50,567千円	数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円	退職給付費用	48,966千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	814,631千円																																																												
年金資産残高	△183,354千円																																																												
未積立退職給付債務	631,277千円																																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	15,936千円																																																												
退職給付引当金	647,214千円																																																												
勤務費用	45,949千円																																																												
利息費用	15,139千円																																																												
期待運用収益	△662千円																																																												
計	60,426千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	429千円																																																												
退職給付費用	60,856千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付債務	796,527千円																																																												
年金資産残高	△175,707千円																																																												
未積立退職給付債務	620,819千円																																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円																																																												
退職給付引当金	633,936千円																																																												
勤務費用	36,050千円																																																												
利息費用	15,433千円																																																												
期待運用収益	△916千円																																																												
計	50,567千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円																																																												
退職給付費用	48,966千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.18円	1株当たり純資産額	407.80円
1株当たり当期純利益	9.51円	1株当たり当期純利益	20.34円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(千円)	—	11,181,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,181,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,418

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	260,543	554,092
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)	4,610	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,933	554,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,922	27,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,887,752		1,646,712		△241,040
2 受取手形	注8	6,704		8,805		2,100
3 売掛金	注1	682,517		649,061		△33,455
4 有価証券	注3	21,786		51,841		33,055
5 商品		1,297		697		△600
6 製品		295,179		420,936		125,756
7 原料		392,296		371,966		△20,330
8 未着原料		33,550		239,935		206,385
9 仕掛品		88,694		68,052		△20,642
10 貯蔵品		27,740		23,634		△4,106
11 前払費用		22,289		19,540		△2,748
12 繰延税金資産		347,098		69,053		△278,044
13 関係会社短期貸付金		184,700		286,800		102,100
14 預け金		—		809,000		809,000
15 未収入金		333,041		7,570		△325,470
16 その他		46,908		13,397		△33,511
17 貸倒引当金		△440		△349		91
流動資産合計		4,371,118	30.6	4,686,656	33.0	315,538
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		792,876		653,370		△139,506
2 構築物		106,015		111,019		5,004
3 機械及び装置		630,170		274,474		△355,696
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		1,878		1,013		△865
5 工具器具及び備品		58,015		40,371		△17,644
6 土地		2,073,856		2,087,476		13,620
有形固定資産合計		3,662,812	25.7	3,167,725	22.3	△495,087
(2) 無形固定資産						
1 借地権		41,806		41,806		—
2 施設利用権		2,731		2,533		△198
3 ソフトウェア		54,734		37,204		△17,530
無形固定資産合計		99,272	0.7	81,544	0.6	△17,728
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	注3	4,571,769		4,392,616		△179,152
2 関係会社株式		444,653		403,653		△41,000
3 出資金		1,000		1,000		—
4 長期貸付金		50,000		50,000		—
5 従業員に対する 長期貸付金		9,179		8,857		△322
6 関係会社長期貸付金		1,036,800		1,260,000		223,200
7 長期性預金		300,000		310,000		10,000
8 その他		179,755		228,420		48,665
9 貸倒引当金		△450,297		△403,643		46,653
投資その他の資産合計		6,142,859	43.0	6,250,903	44.1	108,043
固定資産合計		9,904,944	69.4	9,500,172	67.0	△404,771
資産合計		14,276,063	100.0	14,186,829	100.0	△89,233

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注1 3	145,688		224,375		78,687
2 短期借入金	注3	992,000		1,092,000		100,000
3 未払金		59,518		56,940		△2,577
4 未払費用	注1	432,970		441,378		8,407
5 未払法人税等		75,834		221,538		145,703
6 未払消費税等		24,274		50,515		26,241
7 前受金		42,961		43,380		419
8 預り金		87,011		11,439		△75,572
9 賞与引当金		59,626		71,745		12,118
10 役員賞与引当金		—		10,780		10,780
11 その他		4,071		—		△4,071
流動負債合計		1,923,955	13.5	2,224,094	15.7	300,138
II 固定負債						
1 長期借入金	注3	614,000		472,000		△142,000
2 繰延税金負債		255,714		3,930		△251,783
3 退職給付引当金		647,214		633,936		△13,277
4 役員退職慰労引当金		48,500		60,475		11,975
5 預り保証金		386,603		395,769		9,165
6 その他		2,060		1,890		△170
固定負債合計		1,954,093	13.7	1,568,001	11.0	△386,091
負債合計		3,878,049	27.2	3,792,095	26.7	△85,953
(資本の部)						
I 資本金	注4	1,524,460	10.7	—	—	△1,524,460
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,366,732		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		545		—		
資本剰余金合計		2,367,277	16.6	—	—	△2,367,277
III 利益剰余金						
1 利益準備金		334,865		—		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		380,000		—		
(2) 研究開発積立金		100,000		—		
(3) 別途積立金		4,590,000		—		
3 当期末処分利益		565,989		—		
利益剰余金合計		5,970,854	41.8	—	—	△5,970,854
IV その他有価証券評価差額金		1,080,457	7.5	—	—	△1,080,457
V 自己株式	注5	△545,036	△3.8	—	—	545,036
資本合計		10,398,013	72.8	—	—	△10,398,013
負債資本合計		14,276,063	100.0	—	—	△14,276,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,524,460	10.8	1,524,460
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,366,732		
(2) その他資本剰余金		—		22,080		
資本剰余金合計		—	—	2,388,813	16.8	2,388,813
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		334,865		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—		380,000		
研究開発積立金		—		100,000		
別途積立金		—		4,590,000		
繰越利益剰余金		—		874,825		
利益剰余金合計		—	—	6,279,690	44.3	6,279,690
4 自己株式		—	—	△536,764	△3.8	△536,764
株主資本合計		—	—	9,656,199	68.1	9,656,199
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	737,285		737,285
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,248		1,248
評価・換算差額等合計		—	—	738,534	5.2	738,534
純資産合計		—	—	10,394,734	73.3	10,394,734
負債純資産合計		—	—	14,186,829	100.0	14,186,829

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	注1								
1 製品売上高		10,879,725			11,948,638			1,068,912	
2 商品売上高		191,099			216,811			25,712	
合計		11,070,825			12,165,449			1,094,624	
3 不動産賃貸収入		581,854	11,652,679	100.0	588,479	12,753,929	100.0	6,625	1,101,249
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		412,398			295,179			△117,218	
2 商品期首たな卸高		953			1,297			344	
3 当期製品製造原価		8,849,614			9,427,522			577,908	
4 当期商品仕入高		174,417			196,575			22,158	
計		9,437,383			9,920,576			483,193	
5 他勘定振替高	注2	23,641			—			△23,641	
6 製品期末たな卸高		295,179			420,936			125,756	
7 商品期末たな卸高		1,297			697			△600	
差引計		9,117,263			9,498,942			381,678	
8 不動産事業費		92,367	9,209,631	79.0	103,638	9,602,580	75.3	11,270	392,948
売上総利益			2,443,047	21.0		3,151,349	24.7		708,301
III 販売費及び一般管理費	注3		2,175,746	18.7		2,262,809	17.7		87,063
営業利益			267,301	2.3		888,539	7.0		621,237
IV 営業外収益									
1 受取利息	注1	17,766			35,700			17,934	
2 有価証券利息		52,008			23,197			△28,811	
3 受取配当金	注1	57,031			92,409			35,378	
4 為替差益		15,063			10,858			△4,205	
5 その他		27,184	169,054	1.4	18,815	180,980	1.4	△8,369	11,925
V 営業外費用									
1 支払利息		18,319			17,701			△617	
2 投資事業組合出資損失		2,646			4,630			1,984	
3 その他		3,578	24,543	0.2	1,282	23,615	0.2	△2,295	△928
経常利益			411,812	3.5		1,045,904	8.2		634,091

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注4	302			—			△302	
2 投資有価証券売却益		34,356			414,517			380,161	
3 投資有価証券償還益		—			1,493			1,493	
4 貸倒引当金戻入益		147,332			56,000			△91,332	
5 合理化助成金	注5	51,000			—			△51,000	
6 その他		5,607	238,597	2.1	—	472,010	3.7	△5,607	233,412
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	注6	9,931			5,422			△4,509	
2 固定資産売却損	注7	394			—			△394	
3 減損損失	注8	113,120			442,884			329,763	
4 投資有価証券売却損		—			6,127			6,127	
5 投資有価証券評価損		39,639			—			△39,639	
6 貸倒引当金繰入額		—			9,017			9,017	
7 事業構造改革費用	注9	20,813			—			△20,813	
8 事業所閉鎖費用	注10	—	183,900	1.6	12,811	476,263	3.7	12,811	292,363
税引前当期純利益			466,510	4.0		1,041,652	8.2		575,141
法人税、住民税 及び事業税		159,960			289,309			129,348	
法人税等調整額		80,731	240,692	2.1	247,586	536,896	4.2	166,854	296,203
当期純利益			225,817	1.9		504,755	4.0		278,937
前期繰越利益			340,171			—			—
当期末処分利益			565,989			—			—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			565,989
II 利益処分額			
1 配当金		191,309	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		4,610 (1,000)	195,919
III 次期繰越利益			370,070

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21,535	21,535
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21,535	21,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
当期純利益					504,755	504,755		504,755
自己株式の取得							△49,606	△49,606
自己株式の処分							57,878	79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	308,836	308,836	8,271	338,643
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				504,755
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343,171	1,248	△341,923	△341,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△343,171	1,248	△341,923	△3,279
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未着原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法	製品	〃	原料	〃	未着原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法	同左
商品	先入先出法による原価法													
製品	〃													
原料	〃													
未着原料	〃													
仕掛品	〃													
貯蔵品	移動平均法による原価法													
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>								
建物	3～50年													
機械及び装置	2～16年													

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が106,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,393,485千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>546,478千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>92,436千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>266,089千円</td> </tr> </table>	売掛金	546,478千円	買掛金	92,436千円	未払費用	266,089千円	<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>520,445千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>111,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>267,330千円</td> </tr> </table>	売掛金	520,445千円	買掛金	111,300千円	未払費用	267,330千円																
売掛金	546,478千円																												
買掛金	92,436千円																												
未払費用	266,089千円																												
売掛金	520,445千円																												
買掛金	111,300千円																												
未払費用	267,330千円																												
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円</p>																												
<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,027千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>261,360千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	30,027千円	(対応債務)		買掛金	—	投資有価証券	261,360千円	(対応債務)		短期借入金	22,000千円	長期借入金	34,000千円	<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>30,012千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,100千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	30,012千円	(対応債務)		買掛金	—	投資有価証券	276,100千円	(対応債務)		短期借入金	22,000千円	長期借入金	12,000千円
投資有価証券	30,027千円																												
(対応債務)																													
買掛金	—																												
投資有価証券	261,360千円																												
(対応債務)																													
短期借入金	22,000千円																												
長期借入金	34,000千円																												
有価証券	30,012千円																												
(対応債務)																													
買掛金	—																												
投資有価証券	276,100千円																												
(対応債務)																													
短期借入金	22,000千円																												
長期借入金	12,000千円																												
<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>	<p>注4 —</p>																												
<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,418,230株</p>	<p>注5 —</p>																												
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>2,790,333千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業(株)</td> <td>134,232千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	2,790,333千円	南栄糖業(株)	134,232千円	太平洋製糖(株)	120,000千円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>2,421,666千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業(株)</td> <td>131,772千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	2,421,666千円	南栄糖業(株)	131,772千円	太平洋製糖(株)	120,000千円																
太平洋製糖(株)	2,790,333千円																												
南栄糖業(株)	134,232千円																												
太平洋製糖(株)	120,000千円																												
太平洋製糖(株)	2,421,666千円																												
南栄糖業(株)	131,772千円																												
太平洋製糖(株)	120,000千円																												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,080,457千円であります。</p>	<p>7 —</p>																												
<p>注8 —</p>	<p>注8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の当事業年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 9,616,628千円 受取利息 14,724千円 受取配当金 7,024千円	注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,554,521千円 受取利息 20,098千円 受取配当金 28,097千円
注2 他勘定振替高は、舞茸事業からの撤退による製品評価損であり特別損失の「事業構造改革費用」に振替えております。	注2 —
注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 391,060千円 販売手数料 196,322千円 運賃 515,560千円 役員報酬 92,049千円 執行役員報酬 53,204千円 給料手当 272,678千円 減価償却費 55,921千円 賞与引当金繰入額 40,030千円 退職給付費用 25,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,925千円	注3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 445,110千円 販売手数料 190,801千円 運賃 488,662千円 役員報酬 109,465千円 執行役員報酬 59,042千円 給料手当 264,422千円 減価償却費 51,431千円 賞与引当金繰入額 51,391千円 役員賞与引当金繰入額 10,780千円 退職給付費用 24,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,175千円 租税公課 25,409千円
注4 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	注4 —
注5 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。	注5 —
注6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,098千円 構築物 292千円 機械及び装置 3,747千円 工具器具及び備品 322千円 ソフトウェア 1,470千円 計 9,931千円	注6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,905千円 構築物 936千円 車輛及びその他の陸上運搬具 217千円 工具器具及び備品 1,362千円 計 5,422千円
注7 固定資産売却損は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。	注7 —

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>注8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士郡 芝川町</td> <td style="text-align: center;">舞茸生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,120千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	計	113,120千円	<p>注8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,884千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等	建物	124,920千円	機械及び装置	300,210千円	その他	17,754千円	計	442,884千円
場所	用途	種類																											
静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等																											
建物	70,218千円																												
機械及び装置	26,112千円																												
その他	16,789千円																												
計	113,120千円																												
場所	用途	種類																											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等																											
建物	124,920千円																												
機械及び装置	300,210千円																												
その他	17,754千円																												
計	442,884千円																												
<p>注9 事業構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産物事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">139,540千円</td> </tr> <tr> <td>舞茸事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">24,656千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">164,197千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金(目的使用)</td> <td style="text-align: right;">143,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">20,813千円</td> </tr> </table>	畜産物事業撤退費用	139,540千円	舞茸事業撤退費用	24,656千円	小計	164,197千円	事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円	差引	20,813千円	—																		
畜産物事業撤退費用	139,540千円																												
舞茸事業撤退費用	24,656千円																												
小計	164,197千円																												
事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円																												
差引	20,813千円																												
<p>注10 —</p>	<p>注10 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">事業所名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県塩尻市</td> <td style="text-align: center;">長野出張所</td> <td style="text-align: center;">精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </table>	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円														
場所	事業所名	用途																											
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																											
固定資産除却損	4,427千円																												
撤去費用	5,890千円																												
その他	2,494千円																												
計	12,811千円																												

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,864千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用否認額</td><td style="text-align: right;">296,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,098千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">263,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,031千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">43,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,518千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">719,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,714千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	24,267千円	未払事業税否認額	7,864千円	事業構造改革費用否認額	296,567千円	その他	18,399千円	繰延税金資産合計	347,098千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円	退職給付引当金否認額	263,416千円	役員退職慰労引当金否認額	19,739千円	投資有価証券評価損否認額	52,031千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	減損損失否認額	43,372千円	その他	21,731千円	繰延税金資産小計	593,067千円	評価性引当額	△129,549千円	繰延税金資産合計	463,518千円	その他有価証券評価差額金	719,232千円	繰延税金負債の純額	255,714千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,053千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">258,012千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43,497千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">214,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△247,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,976千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497,049千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	29,200千円	未払事業税否認額	18,562千円	その他	21,291千円	繰延税金資産合計	69,053千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	164,425千円	退職給付引当金否認額	258,012千円	役員退職慰労引当金否認額	24,613千円	投資有価証券評価損否認額	43,497千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	減損損失否認額	214,553千円	その他	28,442千円	繰延税金資産小計	741,683千円	評価性引当額	△247,706千円	繰延税金資産合計	493,976千円	その他有価証券評価差額金	497,049千円	繰延ヘッジ損益	856千円	繰延税金負債合計	497,906千円	繰延税金負債の純額	3,930千円
賞与引当金否認額	24,267千円																																																																						
未払事業税否認額	7,864千円																																																																						
事業構造改革費用否認額	296,567千円																																																																						
その他	18,399千円																																																																						
繰延税金資産合計	347,098千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円																																																																						
退職給付引当金否認額	263,416千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	19,739千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	52,031千円																																																																						
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																						
減損損失否認額	43,372千円																																																																						
その他	21,731千円																																																																						
繰延税金資産小計	593,067千円																																																																						
評価性引当額	△129,549千円																																																																						
繰延税金資産合計	463,518千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	719,232千円																																																																						
繰延税金負債の純額	255,714千円																																																																						
賞与引当金否認額	29,200千円																																																																						
未払事業税否認額	18,562千円																																																																						
その他	21,291千円																																																																						
繰延税金資産合計	69,053千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	164,425千円																																																																						
退職給付引当金否認額	258,012千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	24,613千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	43,497千円																																																																						
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																						
減損損失否認額	214,553千円																																																																						
その他	28,442千円																																																																						
繰延税金資産小計	741,683千円																																																																						
評価性引当額	△247,706千円																																																																						
繰延税金資産合計	493,976千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	497,049千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	856千円																																																																						
繰延税金負債合計	497,906千円																																																																						
繰延税金負債の純額	3,930千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増加	10.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増加	11.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																						
評価性引当額の増加	10.4%																																																																						
その他	△0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																						
評価性引当額の増加	11.3%																																																																						
その他	△0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.29円	1株当たり純資産額	379.12円
1株当たり当期純利益	8.01円	1株当たり当期純利益	18.49円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	—	10,394,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	10,394,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,418

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	225,817	504,755
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	4,610	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,207	504,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,633	27,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

平成19年6月22日付予定(平成19年3月27日発表済)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

常務取締役 船越 義和 (現 顧問)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 高橋 宏壽 (常勤監査役に就任予定)

2. 監査役

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) 高橋 宏壽 (現 常務取締役)

(2) 退任予定監査役

現 監査役(常勤) 長倉 司 (顧問に就任予定)